

事務事業評価シート

事務事業コード	031600	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	総合計画進行管理事業		所属名	企画推進部	政策企画課	

1. 基本情報

位置づけの 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	地方自治法、鳥取市自治基本 条例
施策	5401	財政基盤の強化				
目標の 施策の	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名				予算事業コード	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	第10次総合計画基本計画、実施計画に定める施策、事業
意図 (どのような状態 にするために)	総合計画は市政運営の方針にとどまらず、本市にかかわるすべての市民や団体などにとって、共にまちづくりに取り組む指針となるとともに、市民ニーズ、社会経済情勢に的確に対応した施策の展開を図るため。
手段 (どうするのか)	総合計画の各種施策、事業の進捗管理を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③後期実施計画(H30～32)の策定	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③市民アンケート調査の実施	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催 ③次期総合計画の策定	
	年度別実績	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(3回)	①進行管理内部会議の開催 ②鳥取市総合企画委員会の開催(2回)				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	3,316	3,086	0	0	0	
	直接経費 A	428	158	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	428	158	0	0	0	
人件費 B	2,888	2,928	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	総合企画委員会の開催回数	回	目標	3	3	3	3	3
		実績		3	2	0	0	0	
	(指標の説明) 総合企画委員会の開催回数								
2		目標		0	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3		目標		0	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 創生戦略室 0857-20-3160</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P35（企002）</p> <p>【事業の概要】 本市は、「第10次鳥取市総合計画」および「鳥取市創生総合戦略（第10次総合計画における重点施策）」に基づき、政策・施策を展開しており、本事業において進行管理を実施しているもの。</p> <p>【事業の成果】 政策・施策の実施状況について、KPI（重要業績評価指標）等をもとに評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図った。 <総合企画委員会の開催実績> ・平成27年度 年7回開催（委員22名） （鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略の策定、第10次鳥取市総合計画の策定） ・平成28年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の策定、創生総合戦略の検証） ・平成29年度 年2回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の進行管理、創生総合戦略の検証）</p> <p>【今後の課題・方向性】 着実に計画・戦略を進めていくために、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	総合企画委員会の開催回数	100%	67%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>総合企画委員会の開催が、平成28年度実績の評価及び平成29年度の中間評価の2回の開催となったため。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>市政運営の根幹業務。詳細な業務内容の見直しは可能だが、基本は現状維持。</p>		

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 税制係 0857-20-3411</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（総調020）</p> <p>【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成、WEBによるPRなどを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。</p> <p>【事業の成果】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成27年度 18,583件 352,392千円 平成28年度 24,762件 378,441千円 平成29年度 9,913件 221,210千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 より効果的な外部サイトの活用方法などを検討し、PRを強化していく。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	113%	42%			
	2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	105%	58%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input checked="" type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	返礼割合を5割から3割に見直した影響

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了			<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合			<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了		
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	寄附者の満足度を高めるため、寄附金の使途をより具体的なものにすることなどを検討していく必要があるものとする。							

事務事業評価シート

事務事業コード	031800	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	人材育成事業		所属名	総務部 職員課	

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等
	施策	5401	財政基盤の強化		
目標の 種別	目標の種別	平成28年度	平成32年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし	0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計
		0	0		
予算	予算事業名	研修関係事務費		予算事業コード	01-02-01-02-03-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員（一部臨時・非常勤含む）
意図 (どのような状態 にするために)	地方創生の取組、複雑多様化する行政ニーズ、社会情勢などに的確に対応でき、また中核市にふさわしい職員の育成を推進する。
手段 (どうするのか)	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実、自己啓発の取組推進を図り受講促進に取り組み、職場においては職場研修（OJT）を充実し、職員のスキルアップを図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③自己啓発の促進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③自己啓発の促進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③職場研修(OJT)の充実	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実 ③人事評価を通じての 人材育成推進	①派遣研修の推進 ②自主研修の充実	
	年度別実績	①派遣研修の推進(受講促進を図り前年度比43人増) ②新たにワークライフバランス研修、キャリアアップ研修を実施 ③eラーニングの受講促進(受講者7人増)	①派遣研修の推進(受講促進を図り前年度比56人増) ②新たにLGBT研修、安全運転研修を実施 ③eラーニングの受講促進(受講者6人増)				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	28,956	28,559	0	0	0	
	直接経費 A	21,737	21,240	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,737	21,240	0	0	0	
人件費 B	7,219	7,319	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	受講率	%	目標	90	90	0	0	0
		実績		91.4	91.5	0	0	0	
	(指標の説明) 対象者に対する受講率								
2		目標		0	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3		目標		0	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P06（総012）</p> <p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職場外研修として派遣研修を推進し、集中的に専門知識の習得・能力向上を図る。 自主研修を充実し、行政ニーズに的確に対応できる職員の育成を図る。 <p>【事業の成果】</p> <p>○派遣研修 自治大学校2名、市町村職員中央研修所6名、市町村職員国際文化研修所16名、日本経営協会研修21名、鳥取県職員人材開発センター等</p> <p>○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、人事評価制度研修、コーチング研修、コンプライアンス研修、キャリアアップ研修、アサーティブ研修、人権研修等</p> <p>《実績》H27年度・・・2,994名：18,546千円 H28年度・・・3,090名：21,737千円 H29年度・・・3,488名：21,240千円 ※H28年度より研修負担金費を研修関係事務費に統合。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関への派遣を推進。</p> <p>○自主研修 職員研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラスメント防止研修、キャリアアップ研修など）</p> <p>○人材育成基本方針・職員研修計画に基づき、人材育成・能力向上となる研修を実施していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	受講率	102%	102%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>人材育成基本方針及び職員研修計画に基づき、研修の実施・派遣研修の推進を行い、職員の人材育成に取組んだ。今後も職員のもてる能力を最大限に発揮させるよう一層取り組みを推進し、効果を上げていく。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	031900	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	行財政改革大綱等推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	全期
	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
	5401	財政基盤の強化			
目標の 種別	目標の種別	平成28年度	平成32年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし	0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	行財政改革大綱等推進事業費		予算事業コード	01-02-01-07-01-06

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行財政運営
意図 (どのような状態 にするために)	将来にわたる強固な財政基盤と、市民満足度の高い行政サービスの提供
手段 (どうするのか)	「鳥取市行財政改革大綱」および同実施計画の策定と、着実に実行するため進行管理を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	①第6次大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催 ③第6次大綱実績の取りまとめ ④第7次行革大綱の策定	①第7次行革大綱の進捗管理 ②市民委員会の開催	
	年度別実績	①第6次大綱の進捗管理(76実施計画) ②市民委員会を5回開催(中間報告案作成)	①第6次大綱の進捗管理(75実施計画/完了10件、追加9件) ②市民委員会を7回開催(任期最終年のため、市長に外部評価結果を報告2/16)				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,521	4,682	0	0	0	
	直接経費 A	190	291	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	190	291	0	0	0		
人件費 B	4,331	4,391	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	個別事業に対する外部評価の実施件数	件	目標	4	4	4	0	0
		実績		4	6	0	0	0	
	(指標の説明) 行革大綱実施計画のうち、担当課との意見交換も含めた外部評価を実施した事業件数								
2		目標			0	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3		目標			0	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【10次総の施策体系】 5401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P04（総007）</p> <p>【事業の概要】 経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会においては、第6次行財政改革大綱の進行管理を行った。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）</p> <p>【事業の成果】 第6次大綱の実施計画を対象に市民委員会を開催（7回）し、外部評価を実施した。また、市民委員会による各実施計画に対する個別の意見・提言等を取りまとめた外部評価結果報告書を作成し、市長へ提出した。 （決算額推移） 平成27年度 338千円、平成28年度 190千円、平成29年度 291千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度で現在の第8期委員会は任期満了となり、平成30年度からは新たな委員での第9期委員会を編成する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	個別事業に対する外部評価の実施件数	100%	150%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>市民委員会も任期の2年目を迎え、担当課ヒアリングや委員会での議論に慣れてきたことから、効率よく実施計画の外部評価を実施することができた。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>市民委員会より提出された外部評価結果報告書を基に、各実施計画の改善に取り組んでいく。また、任期満了となった市民委員会については、学識経験者や公募による市民の代表のほか、報道、金融、商工、労働者団体など幅広い分野から委員を選出していくこととする。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	032000	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	行政経営システム管理事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間	平成27年度 ~ 全期
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	5401	財政基盤の強化			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし		0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	行政経営システム管理事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-43

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市の行政経営システム
意図 (どのような状態 にするために)	本市の将来像の早期実現を目指し、市長公約・議会答弁等を踏まえた喫緊の政策課題を経営層全体の意思決定で解決していく。
手段 (どうするか)	部局や職階にとらわれず政策議論を交わし、幹部職員の総意で、予算、人員、組織配分の基本的な方向性を決定する仕組みを構築。経営層による政策の共有化、挑戦する組織への変革、職員への経営意識の醸成等を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①行政経営システムによる取り組みの進行管理	平成29年度 ①行政経営システムによる取り組みの進行管理 ②行政経営システムの取り組みによる成果検証	平成30年度 ①前年度実施する検証結果を踏まえた取り組みの見直し	平成31年度	平成32年度
	年度別実績	①行政経営システムによる取り組みの進行管理(平成29年3月の戦略幹部会議において全体の進捗状況を報告)	①行政経営システムによる取り組みの進行管理(公式ウェブサイト)で進捗状況を公表 ②行政経営システムの取り組みによる成果検証			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	1,444	2,196	0	0	0
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	1,444	2,196	0	0	0	
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業検証実施割合	%	目標	100	100	0	0	0
		実績		100	100	0	0	0	
	(指標の説明)								
	2	目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)								
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【10次総の施策体系】5401</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>＜事業の経過及び背景＞</p> <p>平成16年3月19日に、品質における国際規格（IS09001）を認証取得し運用してきたが、3回（9年間）の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上し、本市独自の運用を行なっている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>これまで培ったスキルを活かし、本市独自のマネジメントシステムを構築し、有効に機能させ、各組織が提供する行政サービスの品質を向上させるとともに、総合計画、行財政改革大綱の実効性を高める。</p> <p>＜事業の内容・実績＞</p> <p>○職員提案の募集</p> <p>職員の能力向上を図り、持てる能力を最大限に発揮できる職場風土の形成に組織全体で取り組むため、幅広く職員の企画提案を募集した。</p> <p>① 職員プロポーザル（企画提案）：27件（17名、うちプレゼン実施者5名）</p> <p>② アイデアポスト（アイデア、意見等）：61件（14名）</p> <p>○行政経営システムの進行管理</p> <p>平成27年度から平成29年度までの間に、300件を超える起業がうまれるなどの成果をあげた、『起業のまち「鳥取」創造プロジェクト』他14事業について継続して取り組む。</p> <p>なお、継続事業の進行管理は、必要に応じて、総合計画や行革大綱の実施計画の進行管理の中で行うこととする。</p> <p>学校対抗マスターズ駅伝in鳥取などの事業により、施設・設備の活用や効果について検証した『バードスタジアム有効活用推進事業』他3事業に関しては、事業終了とした。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>職員プロポーザルでなされた提案については、担当部局を中心に、別途プロジェクトチームを設置するなど、提案者を含む幅広い職員の意見を踏まえながら研究することとしている。検討に当たっては、「SQのあるまち」との連携も図りながら効果的に行っていく必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	事業検証実施割合	100%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント</p> <p>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>限られた行政経営資源を最大限に活用し、事業に係る成果と市民満足度を最大化させるためには、各部署で実施する取組みとの連携も図りながら、効率的、かつ、効果的な運用方法について検討する必要がある。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	032100	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	債権管理運営事業		所属名	総務部総務調整局 債権管理課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営		事業期間
	政策	04	財政基盤の強化		根拠法令、 根拠計画等
	施策	5401	財政基盤の強化		
目標の 種別	目標の種別	平成28年度	平成32年度	事業分類区分	内部管理
	指標設定なし	0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計
		0	0		
予算	予算事業名	債権管理運営費		予算事業コード	01-02-02-02-04

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の債権管理及び市税・国民健康保険料の検収事務
意図 (どのような状態 にするために)	予定された歳入の確保に向けて、債権を確実に管理・回収する取り組みを行い、市民負担の公平性と公正な市政推進を図るため、債権の適正な管理を推進する。
手段 (どうするか)	全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの簡素化などを推進することで利便性の向上を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①債権回収の推進	①債権回収の推進 ②債権管理方針の検証	①債権回収の推進 ②債権管理方針の見直し	①債権回収の推進	①債権回収の推進	
	年度別実績	①部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:168件 調査:89件	①②部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、意識向上を図るとともに債権所管課のヒアリングを行い、管理方針の検証及び債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:257件				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	67,247	68,261	0	0	0	
	直接経費 A	12,214	12,484	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,214	12,484	0	0	0		
人件費 B	55,033	55,777	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	公債権、私債権の移管件数(総数)	件	目標	120	200	300	0	0
		実績		257	257	0	0	0	
	(指標の説明) H28は公債権、私債権の徴収事務だけでなく債権の調査事務も移管を受けた。H29以降は徴収事務のみ。								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】債権回収係 0857-20-3435</p> <p>【10次総の施策体系】5401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17（総調014）</p> <p>【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上、未収金の縮減を図る。また、チラシを配布する等口座振替やコンビニ納付を周知し納期内納付を推進する。</p> <p>【事業の成果】 研修会等の開催による全庁的な債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課へのヒアリングを実施し、各種債権の未収金の縮減に取り組んだ。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ペイジー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象として定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など債権所管課における滞納整理に係る事務能力向上を図り未収金の縮減に向けたサポートを行う。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	公債権、私債権の移管件数(総数)	214%	129%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>債権所管課における債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の通減を進めている。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会の定期的な開催や債権管理推進ヒアリングの実施により徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透が図れている。</p>		